

事業番号2：我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（国際展開支援）

評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

【課題・問題点等】

《事業の実施方法及び成果指標について》

- 政府として国際貢献を果たすためになすべき事は何か、それによって本事業の重点の置き方を変えていくべきでは。
- 成果指標として、F S 調査から現地進出につながった数だけでなく、相手国での制度構築の実績も位置づけるべきではないか。
- F S 調査が結実するまでに数年（タイムラグがある）を要するという点を考えると、単年度での定量的評価になじまないアウトカム指標になっていないか。
- 成果実績として、商用運転開始、入札参加、現地法人の設立など、様々なものを評価の対象にしており、定量的なアウトカムの指標としてはわかりにくい。
- F S 調査の結果、事業につながらなかった案件も多く、実績が成果目標をかなり下回っている。
- 長期（2030 年度まで）に渡り F S 調査の補助を続けるのが最も効果的とは考えられない。
- F S 調査の委託先は、多くの先に枝分かれしているが、ノウハウが蓄積・共有されているのか。
- 浄化槽の国際展開に向けては、規格の”国際”標準化が必要ではないか。
- 資料には、①ごみ処理装置の輸出額や②浄化槽輸出基数が過去3年で急増している点を指摘しているが、金額ベースで見るべきか数量ベースで見るべきかという疑問がある（金額ベースの場合、為替レートの影響を受けているのではないか。また、単純に数量ベースで比較するのも浄化槽の規模の違いがあるために難しい）。

《民間事業者と国との役割及び費用の分担のあり方について》

- 民間企業が利益を得る以上、民間企業にも応分の負担を求めるべき。
- 民間資金を入れる余地はないのか。
- 大きなビジネス規模が見込まれるなら、企業は自前で F S 調査もやるはず。すでにその時期が来ているのではないか。
- 官民の役割分担を見直すべき。
- 日本の納税者がコスト負担する意義が見えない。

【改善の手法や見直しの方向性】

《事業の実施方法及び成果指標について》

- 先進国の責務として、まずは相手国に対する法制度も含めた制度構築支援が必要。その先に日本企業の海外展開があるとすると、日本による支援がどの程度相手国における制度構築につながったのかを、国民に対して見える化していく必要がある。
- 単純な指標でアウトカムを測れないのか、あるいは定性的なアウトカム指標も検討すべきでは。
- F S 調査の結果、事業化に至らなかった案件の要因分析を行い、成果目標を達成するためにどのような方策を講じる必要があるのかを明らかにすべき。
- ごみ処理装置、浄化槽とも輸出額がここ3年で急増している。今後も状況の変化に応じた戦略の機動的な見直しが必要。
- 出口戦略は要検討。

《民間事業者と国との役割及び費用の分担のあり方について》

- ワークショップ、F S 調査等の実施コストについては、民間事業者の裨益の度合いにもよるが、受益者負担が考えられる。インフラ輸出企業から実費を徴収することを考えるべきである。
- 企業がコストを負担することに伴って、ワークショップ、F S 調査等の実施に国として問題が生じるのであれば、きちんと根拠、データに基づいて判断すべき。
- 関連企業の売上高、粗利益等のデータを収集し、継続的にモニターする必要がある。

評価結果

事業内容の一部改善

(廃止：0人、事業全体の抜本的改善：2人、事業内容の一部改善：4人)

とりまとめコメント

- ・ 本事業がビジネスにつながることで裨益する民間事業者と国との役割及び費用の分担のあり方を検討すべき。
- ・ その上で、国として責任を果たす部分がどこまで、それ以降は民間に任せるなど、今後の事業の進め方を見直すべき。